

四半期報告書

(第87期第3四半期)

児玉化学工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 2 |
| 第2 【事業の状況】 | 3 |
| 1 【事業等のリスク】 | 3 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 3 |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 3 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 6 |
| 1 【株式等の状況】 | 6 |
| 2 【役員の状況】 | 7 |
| 第4 【経理の状況】 | 8 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 9 |
| 2 【その他】 | 19 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 20 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 井 健

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 齊 木 均

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 齊 木 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第86期 第3四半期 連結累計期間 | 第87期 第3四半期 連結累計期間 | 第86期 |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日 | 自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日 | 自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 15,006,992 | 16,936,980 | 21,149,458 |
| 経常利益 (千円) | 295,618 | 69,076 | 460,169 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円) | 181,635 | △38,725 | 202,913 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 382,050 | 186,722 | 663,719 |
| 純資産額 (千円) | 2,013,575 | 2,426,207 | 2,250,786 |
| 総資産額 (千円) | 18,080,179 | 19,706,550 | 18,319,647 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (円) | 6.06 | △1.30 | 6.77 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 8.4 | 9.4 | 9.5 |

| 回次 | 第86期 第3四半期 連結会計期間 | 第87期 第3四半期 連結会計期間 |
|------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日 | 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円) | 3.84 | △1.89 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第86期及び第86期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第87期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和等の各種政策により景況感は緩やかな改善傾向を示しつつありますが、新興国経済の減速や米国の財政問題等の影響により、依然として先行き不透明な環境が続いております。

当社グループにおきましても、国内に於いては景気の刺激策により自動車産業は好調に推移するとともに、復興需要に係る住宅着工件数も徐々に増加し回復傾向を示しております。又海外では、タイ経済の減速感が明確となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,936百万円(前年同四半期比12.9%増)と増収となり、利益面では、引き続き経営資源の集中化並びに徹底したコスト削減を行ってまいりましたが、原材料のコスト高等の影響が大きく、営業利益は102百万円(前年同四半期比72.1%減)、経常利益は69百万円(前年同四半期比76.6%減)、四半期純損失は38百万円(前年同四半期は四半期純利益181百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

従来、報告セグメントとして表示しておりました「産業機器事業」については、前連結会計期間にダイの販売及びリワーク事業の事業譲渡を行ったことにより量的な重要性が減少したため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて算定しております。

① 自動車部品事業

当事業におきましては、国内では景気の刺激策により自動車産業が好調を維持し当社の売上高も順調に推移しました。タイの連結子会社では、為替換算差の影響で売上高は増収となりました。

この結果、売上高は9,738百万円(前年同四半期比14.4%増)、セグメント利益は448百万円(前年同四半期比32.4%増)となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

住宅設備事業におきましては、新設住宅及び住宅改修需要は増加しており、今後も2014年度の消費税率引き上げ前の需要等が下支えとなり、本年の新築住宅着工見込数は昨年を上回る環境下にあります。一方、一方で原材料価格の上昇が転嫁出来ず、又新製品立上げ費用が発生した事により減益となりました。引き続きマーケットに対応した合理化を継続的に実施しております。

冷機部品事業では、特にタイの連結子会社におけるタイ洪水の被害を受けた顧客からの受注減少は未だ回復が遅れておりますが、為替換算差の影響で売上高は増収となりました。

この結果、売上高は5,972百万円(前年同四半期比8.1%増)、セグメント利益は300百万円(前年同四半期比31.9%減)となりました。

③ エンターテイメント事業

当事業におきましては、需要の回復からエンターテイメント関係等の売上高が増加いたしました。原料価格の上昇もあり減益となりました。

この結果、売上高は897百万円(前年同四半期比80.9%増)、セグメント損失は111百万円(前年同四半期はセグメント損失35百万円)となりました。

④ その他

その他事業におきましては、「産業機器事業」の譲渡の影響により売上高が減少いたしました。

この結果、売上高は327百万円(前年同四半期比31.0%減)、セグメント損失は39百万円(前年同四半期はセグメント損失39百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は19,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,386百万円の増加となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加等により1,127百万円増加し、固定資産が機械装置及び運搬具の増加等で259百万円増加しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により1,658百万円増加し、固定負債が長期借入金の減少等により447百万円減少しました。

純資産では、為替換算調整勘定の増加等により175百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 30,154,411 | 30,154,411 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 30,154,411 | 30,154,411 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年12月31日 | — | 30,154,411 | — | 3,021,032 | — | 1,017,451 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 251,000 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 29,613,000 | 29,613 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 290,411 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 30,154,411 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 29,613 | — |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式971株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 児玉化学工業株式会社 | 東京都中央区日本橋本石 町1-2-2 | 251,000 | — | 251,000 | 0.83 |
| 計 | — | 251,000 | — | 251,000 | 0.83 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 742,040 | 916,282 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2 5,893,030 | ※2 6,351,261 |
| 商品及び製品 | 533,446 | 648,859 |
| 仕掛品 | 265,183 | 262,201 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,071,038 | 1,367,525 |
| その他 | 608,390 | 697,623 |
| 貸倒引当金 | △26,142 | △29,691 |
| 流動資産合計 | 9,086,987 | 10,214,063 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,052,658 | 5,213,621 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △2,403,597 | △2,547,678 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,649,061 | 2,665,943 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,611,296 | 6,717,390 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △4,845,488 | △4,863,445 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,765,808 | 1,853,944 |
| 土地 | 2,866,536 | 2,936,734 |
| その他 | 2,334,451 | 2,270,726 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △1,392,523 | △1,295,208 |
| その他（純額） | 941,928 | 975,517 |
| 有形固定資産合計 | 8,223,334 | 8,432,140 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 192,108 | 214,105 |
| 無形固定資産合計 | 192,108 | 214,105 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,009,626 | 1,034,758 |
| 貸倒引当金 | △192,409 | △188,517 |
| 投資その他の資産合計 | 817,217 | 846,240 |
| 固定資産合計 | 9,232,660 | 9,492,486 |
| 資産合計 | 18,319,647 | 19,706,550 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,446,284 | 4,646,911 |
| 短期借入金 | 4,654,505 | 5,994,758 |
| 未払法人税等 | 65,492 | 30,166 |
| 賞与引当金 | 233 | 150,781 |
| その他 | 1,222,019 | 1,224,669 |
| 流動負債合計 | 10,388,534 | 12,047,287 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,031,904 | 4,700,565 |
| 退職給付引当金 | 264,127 | 228,249 |
| 役員退職慰労引当金 | 40,550 | 44,640 |
| 環境対策引当金 | 5,649 | 5,649 |
| 関係会社整理損失引当金 | 55,000 | — |
| その他 | 283,095 | 253,951 |
| 固定負債合計 | 5,680,326 | 5,233,055 |
| 負債合計 | 16,068,860 | 17,280,342 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,021,032 | 3,021,032 |
| 資本剰余金 | 1,017,451 | 1,017,451 |
| 利益剰余金 | △2,097,982 | △2,136,708 |
| 自己株式 | △21,259 | △24,994 |
| 株主資本合計 | 1,919,242 | 1,876,781 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △11,884 | 30,275 |
| 為替換算調整勘定 | △176,090 | △58,087 |
| その他の包括利益累計額合計 | △187,974 | △27,812 |
| 少数株主持分 | 519,519 | 577,238 |
| 純資産合計 | 2,250,786 | 2,426,207 |
| 負債純資産合計 | 18,319,647 | 19,706,550 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 15,006,992 | 16,936,980 |
| 売上原価 | 13,119,803 | 15,063,346 |
| 売上総利益 | 1,887,189 | 1,873,633 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,520,821 | 1,771,243 |
| 営業利益 | 366,367 | 102,389 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,302 | 7,110 |
| 受取配当金 | 4,654 | 3,529 |
| 為替差益 | 19,822 | 53,258 |
| 助成金収入 | 45,735 | 43,898 |
| 貸倒引当金戻入額 | 28,989 | 6,165 |
| その他 | 33,554 | 89,972 |
| 営業外収益合計 | 138,059 | 203,935 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 183,630 | 199,830 |
| その他 | 25,178 | 37,418 |
| 営業外費用合計 | 208,809 | 237,248 |
| 経常利益 | 295,618 | 69,076 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,465 | — |
| 事業譲渡益 | 81,784 | — |
| 関係会社整理損失引当金戻入額 | — | 19,099 |
| 特別利益合計 | 84,250 | 19,099 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 8,074 | — |
| 特別損失合計 | 8,074 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 371,793 | 88,175 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 84,083 | 56,884 |
| 法人税等調整額 | 25,231 | 18,954 |
| 法人税等合計 | 109,314 | 75,839 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 262,478 | 12,336 |
| 少数株主利益 | 80,843 | 51,062 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 181,635 | △38,725 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 262,478 | 12,336 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,194 | 42,160 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8,750 | — |
| 為替換算調整勘定 | 31,311 | 132,226 |
| 持分変動差額 | 62,315 | — |
| その他の包括利益合計 | 119,571 | 174,386 |
| 四半期包括利益 | 382,050 | 186,722 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 300,508 | 121,437 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 81,541 | 65,285 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|--|
| 連結の範囲の重要な変更 連結子会社であった普拉那(天津)複合製品有限公司は、当社が保有する全株式を譲渡したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 |

(会計方針の変更等)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|--|
| (1)会計方針の変更 (たな卸資産の評価方法の変更) 当社は、商品、原材料及び貯蔵品を最終仕入原価法による原価法としておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更は、当社のたな卸資産管理強化の一環として、たな卸資産評価方法の統一を図り、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的としております。 当該会計方針の変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。 |
| (2)会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 (有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社は、建物を除き減価償却方法として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。 この変更は、定額法を採用している海外子会社の重要性が増し、国内外のコスト管理レベルを統一する必要性を背景に、固定資産を長期安定的に使用していく見通しであるという点を考慮した結果、減価償却費を均等配分することが適切であると判断したためです。 なお、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ29,632千円増加しております。 |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

①保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|--|---------------------------|-------------------------------|
| P. T. Echo Advanced Technology Indonesia (EATI) | 750,142千円 (USD 7,976千) | 1,493,076千円 (USD 14,167千) |

②訴訟関係

R+S Technik GmbHの破産管財人が、ドイツ ダルムシュタット地方裁判所に訴えたR+S Grundstücks GBRが受け取った平成18年(2006年)11月から平成19年(2007年)10月までの家賃536,970.86ユーロおよび同金額に対する年率8%の利息の請求の返還に対する訴状を平成25年1月25日東京地方裁判所において受け取りました。

当社としては、損失が発生する可能性は極めて低いと判断しており、当該訴訟に対し弁護士と協議の上適切に対処し、主張を明らかにして進めております。

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 71,514千円 | 90,011千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 575,703 千円 | 607,781千円 |

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|-------------------|-----------|-------------|-------------|------------|---------|------------|
| | 自動車部品事業 | 住宅設備・冷機部品事業 | エンターテイメント事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,512,744 | 5,522,818 | 496,310 | 14,531,872 | 475,120 | 15,006,992 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 26,017 | 722,202 | 863 | 749,083 | 47 | 749,131 |
| 計 | 8,538,761 | 6,245,021 | 497,173 | 15,280,956 | 475,167 | 15,756,124 |
| セグメント利益又は損失(△) | 338,475 | 441,146 | △35,103 | 744,518 | △39,781 | 704,736 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-------------------------|----------|
| 報告セグメント計 | 744,518 |
| 「その他」の区分の利益 | △39,781 |
| セグメント間取引消去 | △18,545 |
| 全社費用(注) | △316,080 |
| 未実現損益調整額 | 39,769 |
| その他の調整額 | △38,085 |
| 四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益 | 371,793 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|-------------------|-----------|-------------|-------------|------------|---------|------------|
| | 自動車部品事業 | 住宅設備・冷機部品事業 | エンターテイメント事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,738,661 | 5,972,816 | 897,903 | 16,609,381 | 327,598 | 16,936,980 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 33,165 | 181,959 | — | 215,124 | — | 215,124 |
| 計 | 9,771,827 | 6,154,776 | 897,903 | 16,824,506 | 327,598 | 17,152,105 |
| セグメント利益又は損失(△) | 448,065 | 300,267 | △111,721 | 636,611 | △39,329 | 597,282 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-------------------------|----------|
| 報告セグメント計 | 636,611 |
| 「その他」の区分の利益 | △39,329 |
| セグメント間取引消去 | △62,898 |
| 全社費用(注) | △458,724 |
| 未実現損益調整額 | 12,704 |
| その他の調整額 | △188 |
| 四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益 | 88,175 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして表示しておりました「産業機器事業」については、前連結会計年度にダイの販売及びリワーク事業の事業譲渡を行ったことにより、量的な重要性が減少したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(有形固定資産の減価償却費の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社は、建物を除き減価償却方法として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第3四半期連結累計期間のセグメント利益がそれぞれ、「自動車部品事業」で19,969千円、「住宅設備・冷機部品事業」で6,606千円増加し、セグメント損失が、「エンターテイメント事業」で2,823千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) | 6円06銭 | △1円30銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円) | 181,635 | △38,725 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円) | 181,635 | △38,725 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 29,981 | 29,903 |

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

児玉化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 洋 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷部 健太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|-----------------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年2月14日 |
| 【会社名】 | 児玉化学工業株式会社 |
| 【英訳名】 | KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 石 井 健 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル) |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石井 健 は、当社の第87期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。